

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：愛知県

農業委員会名：新城市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,610	1,180	-	-	-	2,790
経営耕地面積	1,096	481	-	-	-	1,577
遊休農地面積	292	400	-	-	-	692
農地台帳面積	1,874	1,618	-	-	-	3,492

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,964
自給的農家数	1,452
販売農家数	1,512
主業農家数	162
準主業農家数	278
副業的農家数	1,072

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,211
女性	1,130
40代以下	161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	85
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	12
農業参入法人	20
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 0 月 2 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	-	2
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	3
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	11

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,790 ha	346 ha	12.4%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の減少や高齢化等により優良農地までも耕作放棄地化し、また、相続等により農地の所有者が分散することで、農地の確保や有効利用を図る上での課題となっている。</li> <li>・獣害により遊休農地化した農地については、利用集積の対象となりにくい。</li> <li>・中山間地域であるため条件不利地が多く、面積な集積が進みづらい。</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
357 ha	346.0 ha	18.1 ha	96.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月～11月に意向調査をし、農地中間管理機構への貸し付けを行う。</li> <li>・年2回(7月1月)発行の農業委員会広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。</li> <li>・随時農業振興対策室や農林業公社しんしろ等との連携により情報の一元化を図り、利用権設定等を進める。</li> <li>・人・農地プランを活用し、必要に応じて集落座談会等を開催することにより制度を周知する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地相談等の貸借希望の農業者に利用権設定の制度周知と利用権設定を推進した。(通年)</li> <li>・事務局窓口でリーフレットを活用した利用権設定の説明を行った(通年)。</li> <li>・農業委員会広報に制度を周知する記事を掲載した(7/15,1/15)。</li> <li>・集落座談会等で制度の周知を図った(10/21,10/28)。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に達することができた。
活動に対する評価	計画どおりにできた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1 経営体	5 経営体	15 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7 ha	3 ha	6.8 ha
課題	認定農業者の経営改善目標となる年間農業所得560万円、年間労働時間1,800時間の基準を満たす経営体が少なく、新規の認定農業者の認定が進まないうえ、現在の認定農業者の中にも高齢化等により再認定を望まない農業者がおり、認定農業者は減少の傾向にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	15 経営体	% 300.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3 ha	6.8 ha	% 226.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者として新規認定するにふさわしい意欲ある農業者の情報収集等を関係団体と行い、該当者に対し制度の周知を図る。
活動実績	毎月1回関係団体と農業者の情報収集・意見交換を実施した。また、農業経営者の育成や確保の支援を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	主に認定新規就農者について目標に達することができた。
活動に対する評価	「新城市担い手連絡協議会」を毎月1回開催し、関係団体と情報交換をすることができた。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,482 ha	692 ha	% 19.9%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導の徹底が必要である。遊休農地の解消には多くの費用と時間を要するため、早急な解消が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	0 ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	35 人	10 月～ 10 月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 12 月～ 12 月			
その他の活動	無し			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人	9 月～ 10 月	10 月～ 11 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11 月	調査結果取りまとめ時期	11 月～ 12 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 288 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 22 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	無し			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標はおおむね妥当である。
活動に対する評価	調査実施時期は若干遅れたもののおおむね予定どおり実施することができた。遊休農地の所有者への指導は筆データを整理後に農地の意向調査を実施する。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,790 ha	2.9 ha
課 題	遊休農地の増加が違反転用を助長することになり、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.9 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを強化・徹底するとともに、農業委員会だより等を利用して農業者への周知を図り、違反転用を未然に防止する。 違反転用に対しては、随時聞き取り調査等を実施し、是正指導を行う。
活動実績	9月から10月にかけて農地パトロールを実施するとともに、農業委員会だよりで適正な農地利用と違反転用の防止を啓発した(7月及び1月発行)。 違反転用が疑われる事案の当事者から聞き取りを実施し、改善を指導した。
活動に対する評価	継続した取り組みが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 58 件、うち許可 58 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員で現地確認調査を行い、事前審査会等にて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	無し			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 120 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地確認調査並びに事前審査会等にて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無し			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容や立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	無し			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	平成30年度末に参入した1法人は、現時点で事業完了から3カ月が経過していないため報告書なし。
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 605 件 公表時期 平成 31 年 3 月 情報の提供方法： ホームページ、事務局掲示板により公表。
	是正措置	無し
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,918 件 取りまとめ時期 平成 31 年 3 月 情報の提供方法： 権利移動等の農地データを農家台帳システムに入力することにより把握。
	是正措置	無し
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,492 ha データ更新： 農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定、相続等の届け出、農地の利用状況調査結果、その他に基づいて更新。 公表： 申請に応じて公表(実績なし)
		是正措置

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望・意見無し  〈対処内容〉 —
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望・意見無し  〈対処内容〉 —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて申請に基づき公表。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している